

2023年3月期

通期決算説明資料

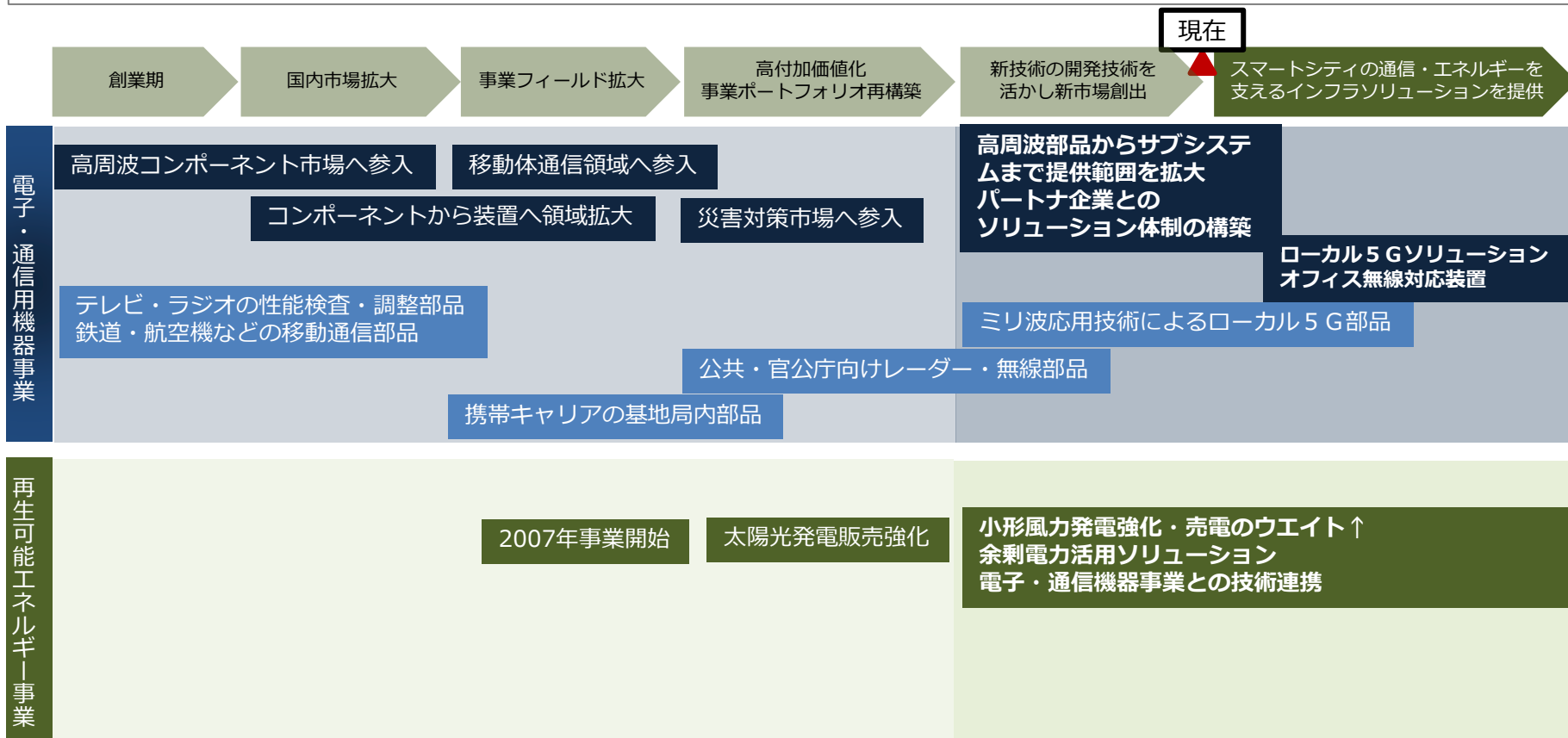
2023年7月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

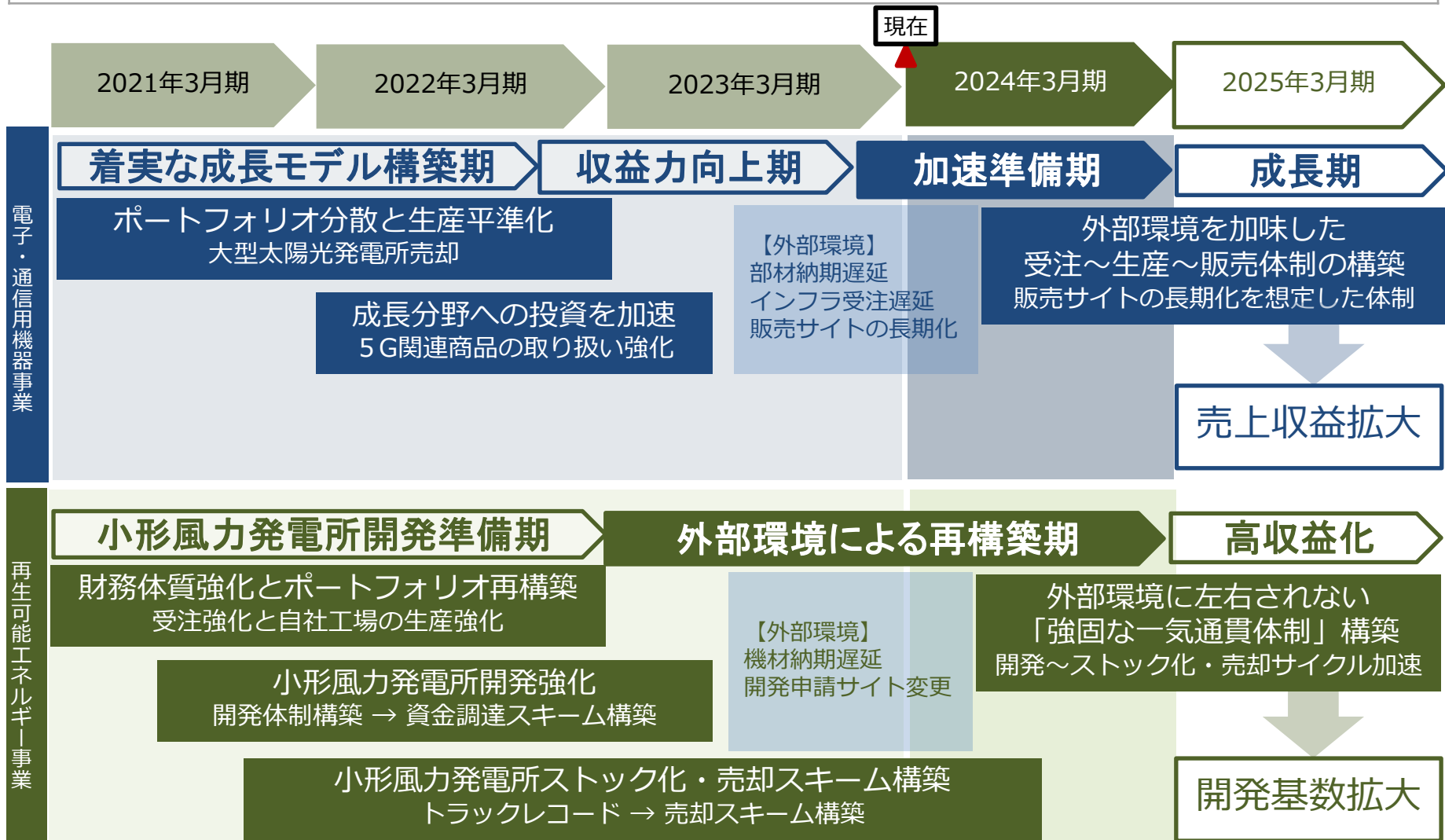
事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



これまでの取り組みと今後の展開

事業モデルの構築が着実に進む中、前期に引き続き当期も外部環境による影響を受けるものの来期に向けた体制を構築中



エグゼクティブサマリー

■業績ハイライト

- ・売上高は前年同期比47.2%減の32億円、営業損益は△437百万円（前年同期は営業利益379百万円）
電子・通信用機器事業は、世界的な部品材料入手難の影響により減収減益だが、受注残高が積み上がっている前年同期との比較では100.6%、2021年3月期との比較では114.2%と高水準を維持
再生可能エネルギー事業は、小形風力発電所を43基連系。
一方で、小形風力発電所の売却を6基に抑制したこと、前年同期に大型太陽光発電所を売却した特殊要因があったほか、当期通期計画のとおり外部環境の影響を受けた反動から前期に比して売上高の減少となった。

■電子・通信用機器事業

- ・世界的な部品材料入手難の影響、携帯事業者の設備投資抑制、円安の影響により減収減益となったが、受注高は4,337百万円（前年同期比0.3%）と高水準を維持している。
- ・公共プロジェクト分野、移動体通信インフラ分野での新規量産受託品開発が一段落し、今後は量産のフェーズに入る。
- ・我が国における防衛予算の倍増と、国策である半導体先端プロセスへの投資拡大に向け、大型案件を獲得するための提案・営業活動を強化

■再生可能エネルギー事業

- ・前年同期と比較し大型太陽光発電所の売却がなかったため減収となるものの、保有している北海道の小形風力発電所や低圧太陽光発電所は順調に売電
- ・強化領域の「小形風力発電所」の開発を加速中
- ・2023年7月時点で、当社が保有する連系済み小形風力発電所は50基
- ・シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所開発(30基)およびR&Iによるセカンドオピニオンを取得するなど、着実に小形風力発電所の開発を積み上げてきたことによって金融機関との引き合いが増加

事業戦略と主なトピックス（2022年4月～2023年3月）

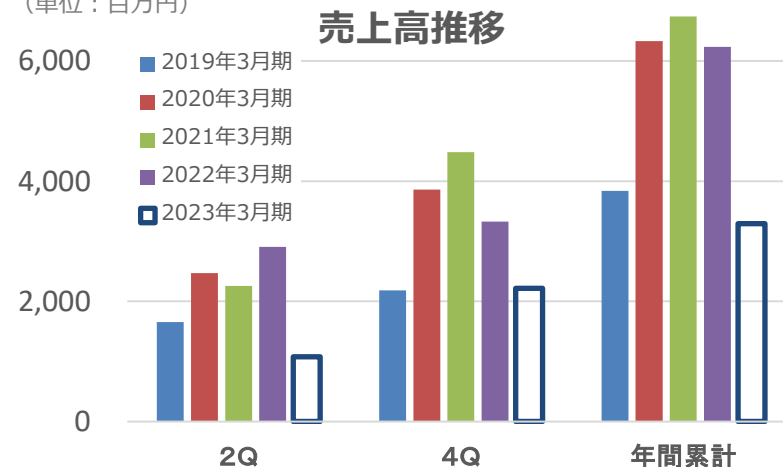
事業	内容
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の加速させるための取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携、新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） ■ 2022年5月19日 小形原子時計を用いた次世代高周波発振器の開発成功に関するお知らせ ■ 2022年9月27日 ナビックとVersa Networks, Inc.との協業によるローカル 5G サービスの強化について ■ 2022年11月7日 東京大学にて量子センサー向けマイクロセルの実証成功と学会発表のお知らせ ■ 2022年11月22日 第39回「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム発表のお知らせ ■ 2023年2月6日 国際学会IEEE MEMS2023参加のお知らせ ■ 2023年3月10日 NEW 第三者割当による第13回新株予約権の募集に関するお知らせ
電子・通信用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。 ・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。
移動体通信インフラ（5G含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業年度下期より、5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために提携企業とのコラボを推進して行く。
再生可能エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小形風力発電所の開発を推進中 ・開発の加速に向けた資金調達を実施 ・開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト ・低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続 ・大型風力発電所（北海道根室市）のプロジェクト進行中
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年4月～2023年3月 子会社による小形風力発電所の連系に関するお知らせ（北海道根室市・楸川・砂川） ■ 2022年5月・7月 協調融資による小形風力発電所の開発に関するお知らせ（秋田県男鹿市） ■ 2022年6月・1月・2月 サステナブル融資による小形風力発電所の開発に関するお知らせ（北海道上ノ国町ほか） ■ 2022年8月・11月 銀行融資による小形風力発電所の開発に関するお知らせ（北海道石狩町・蘭越町） ■ 2023年1月 NEW シンジケートローンによる小形風力発電所の開発に関するお知らせ（北海道上ノ国町、松前町）
海外	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける小水力発電所の施工継続

損益計算書 概要

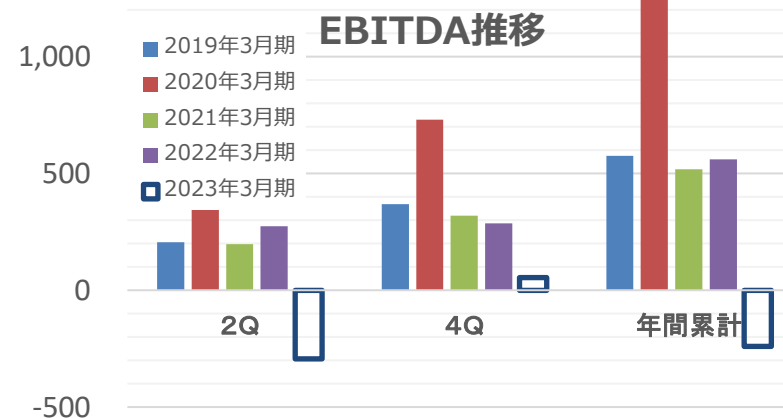
- ・売上高は前年同期比47.2%減、営業損失△437百万円（前年同期は営業利益379百万円）
- ・電子通信機器事業は、世界的な部品材料入手難の影響により減収減益だが、受注は好調
- ・再生可能エネルギー事業は、売電強化や販売の市況を勘案し、保有を優先し売却数を減らしたため減収減益

単位：百万円 累計数値	2023/3 通期実績	前年同期	
		実績	増減
売上高	3,294	6,236	△2,942
電子・通信用機器	2,713	4,135	△1,522
再生可能エネルギー	580	2,100	△1,520
EBITDA ※1	△240	561	△801
EBITDAマージン	△7.2%	8.9%	△16.1
売上総利益	889	1,666	△777
販売管理費	1,326	1,287	+39
営業損益	△437	379	△816
経常損益	△514	331	△845
当期純損益	△482	148	△630

(単位：百万円)



(単位：百万円)



※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

貸借対照表 概要

世界的な半導体や非鉄金属材衣料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加し、その対応するために部品、材料の先行発注の実行、及び小型風力発電所の開発の加速と売却の抑制により保有基数が増加したことで、商品残高は前年同期比増加
小型風力発電所の開発加速のためのプロジェクトファイナンスの実行と保有基数の増加により、借入金残高は前年同期比増加

単位：百万円	2023/3末	2022/3末	増減
流動資産	6,888	6,810	+78
現金及び預金	1,055	2,060	△1,005
受取手形及び売掛金	1,371	2,205	△834
商品及び製品	2,208	781	+1,427
固定資産	1,745	1,517	+228
有形固定資産	889	832	+57
無形固定資産	57	62	△5
投資その他の資産	799	621	+178
資産合計	8,636	8,359	+277

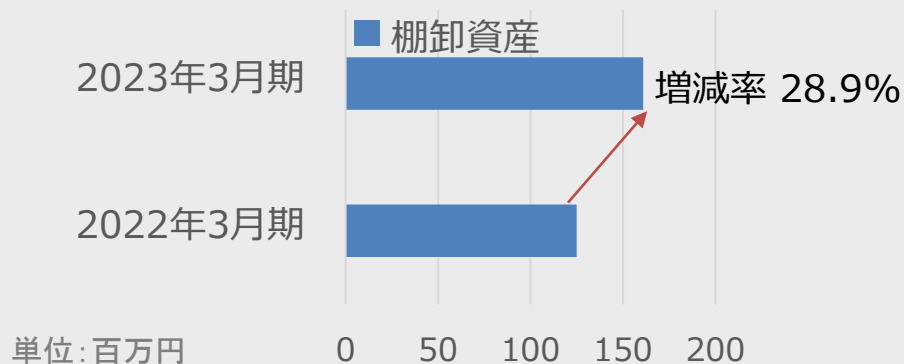
単位：百万円	2023/3末	2022/3末	増減
流動負債	1,517	1,786	△269
支払手形及び買掛金	591	700	△109
短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金	549	414	+135
リース債務	4	4	±0
前受金	23	36	△13
固定負債	2,116	1,130	+986
長期借入金	1,566	584	+982
リース債務	8	14	△6
純資産合計	5,002	5,442	△440

(セグメント情報) 電子・通信用機器事業—棚卸資産増加の要因

世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄による納期遅れ対策として、顧客の前倒し発注が増加したため、2023年3月期の受注高は前年同期比0.3%増加、受注残高は前年同期比100.6%増加しております。

これらの受注に対応するため、部品・材料を先行発注した結果、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）は前年同期比28.9%増加しております。棚卸資産は増加傾向にありますが、顧客からの受注に基づき発注しているものが大半を占めており、顧客には大手企業が多いことから滞留在庫となる可能性は低いと判断しております。

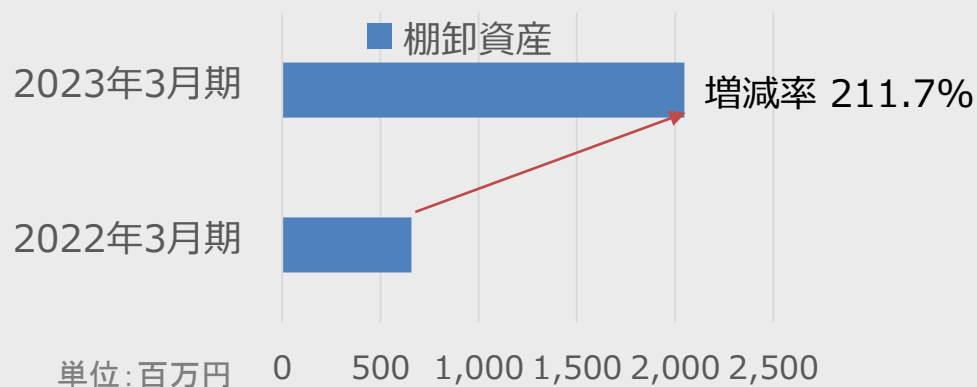
各市場への拡販活動に加え新規市場への開拓を行った結果、市場からの認知度も高まり顧客からの大型引合いが増加していること、防衛費が2027年度までに国内総生産（GDP）比2%に増額することを想定すると、部品材料調達難が解消した際には、棚卸資産が出荷により減少し、売上高と利益の増加に繋がっていきます。



再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献するべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、これまで主に北海道において小形風力発電所の開発に注力し、当期は開発基数の増加を進めてまいりました。

また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当期は新たに43基の小形風力発電所が完工・連系いたしました。以上の結果、商品及び製品は前年同期比211.7%増加いたしました。連系した小形風力発電所は、順調に売電し、安定的に収益を計上しております。

最近では、ESG投資を目的とした企業や機関投資家などから当社が保有する小形風力発電所の引き合いが急増しております。当社が保有する小形風力発電所は、これまでに開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立したことにより、売電または発電所の販売による安定した収益基盤となっております。



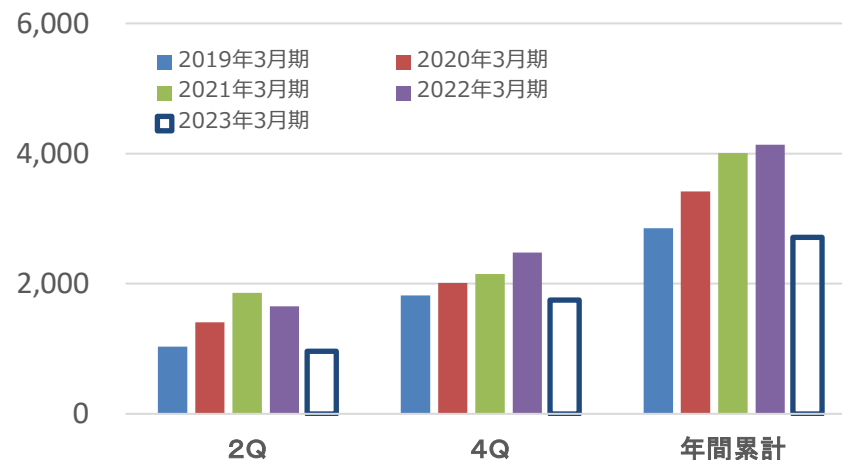
セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- 電子部品の世界的な供給不足及び極度の需要ひっ迫により部材調達納期が長期化。顧客情報に基づく先行手配の実施やワールドワイドでの流通在庫調達等の施策を実施して参りましたが、市場の設備投資抑制、長納期を見越した顧客注文も影響し、大幅な売上高の減少となりました。
- 受注面では、アナログ回路とデジタル回路を融合した大型システムの案件が増え、計画通りに推移しました。

単位：百万円 累計数値	2023/3 通期実績	2022/3 通期実績	増減
売上高	2,714	4,135	△1,421
官公庁	585	1,086	△501
公共プロジェクト	663	994	△331
移動体通信インフラ	910	1,238	△328
FA・計測	556	817	△261
セグメント利益	78	607	△529
受注高	4,337	4,326	+3

■変動要因

移動体通信インフラ設備は事業者の投資抑制が大きく影響、公共プロジェクト、官公庁関連では、部品材料入手難、またそれを見越した顧客の計画延伸などにより売上計上の期ずれが発生したためです。



（単位：百万円）

※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・前期までの発電所の売却資金や銀行による協調融資、サステナブル融資等の資金を活用しながら小形風力発電所の開発に取り組んできた（北海道及び秋田県において43基の小形風力発電所が連系）
- ・再生可能エネルギー事業は、売電強化や販売の市況を勘案し、保有を優先し売却数を減らしたため減収減益
- ・サステナブル融資やシンジケートローン方式による小形風力発電所を開発中
- ・着実に開発を積み上げてきたことによって金融機関との引き合いが増加。2024年3月期も着実に進行中

単位：百万円 累計数値	2023/3 通期実績	2022/3 通期実績	増減
売上高	580	2,100	△1,520
セグメント利益	△69	178	△247

■変動要因

- ・金融機関による小形風力発電所の資金調達が進んだため、今期は売却数を減らした
- ・小形風力発電所の部材調達を先行実施しているものの若干遅れがでたため、開発基数が60基計画のところ43基にとどまった。
- ・ただし、プロジェクトファイナンスの実行など、開発に向けた体制構築は進行中

<トピックス>

- ・小形風力発電所の開発体制の構築を行い、ストック化・売却スキームを確立

⇒協調融資や香川銀行とのサステナブル融資による小形風力発電所開発を推進し、実績を着実に積み上げてきた。

「シンジケートローンによる小形風力発電所の開発に関するお知らせ」2023/1/31

⇒シンジケートローン方式でのグリーンローンによる小形風力発電所30基の開発と、R&Iによるセカンドオピニオンを取得した。

※参加金融機関：千葉銀行、第四北越銀行、北洋銀行

今期方針

■ 大型案件引き合い獲得

近年は世界的なエンジニア不足となっており、限られた資源を最大限有効に活用する事が継続的成長を実現することに繋がる。

5年以上継続する大型社会インフラプロジェクトに参画し大型案件の引合を獲得する事ことによりエンジニアの負担軽減を図り、自社の継続的成長につなげる。

■ 高付加価値の自社製品・ビジネスモデルの確立

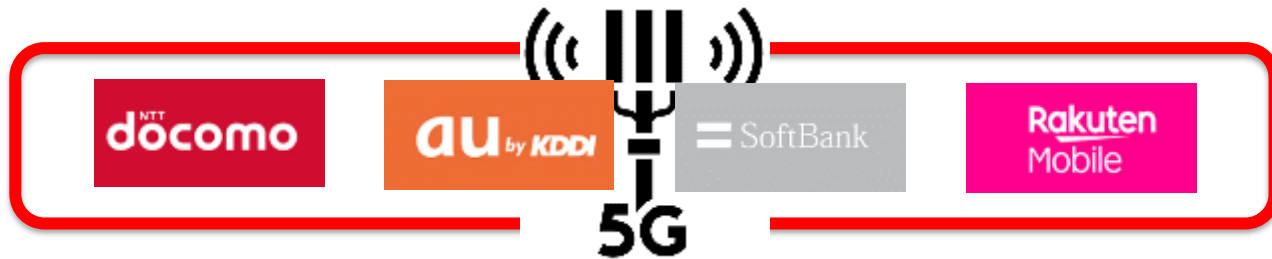
自社のコア技術を活用した高付加価値（高利益率）の自社製品を開発する。利益重視でステークホルダーに還元するとともに優秀な技術人材を確保できる体制を構築する。

■ 部品材料不足への対応・原価低減

世界的な部品材料の品薄により顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積み上がっている。需要見込みによる部材先行手配及び代替え部品検討などを積極的に実施する。また、部品調達を強化しワールドワイドでの部材確保及び早期入手の為の納期交渉、価格交渉を実施し、受注残の生産平準化することによりコストダウンを図り利益率向上を目指す。

移動体通信インフラ分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



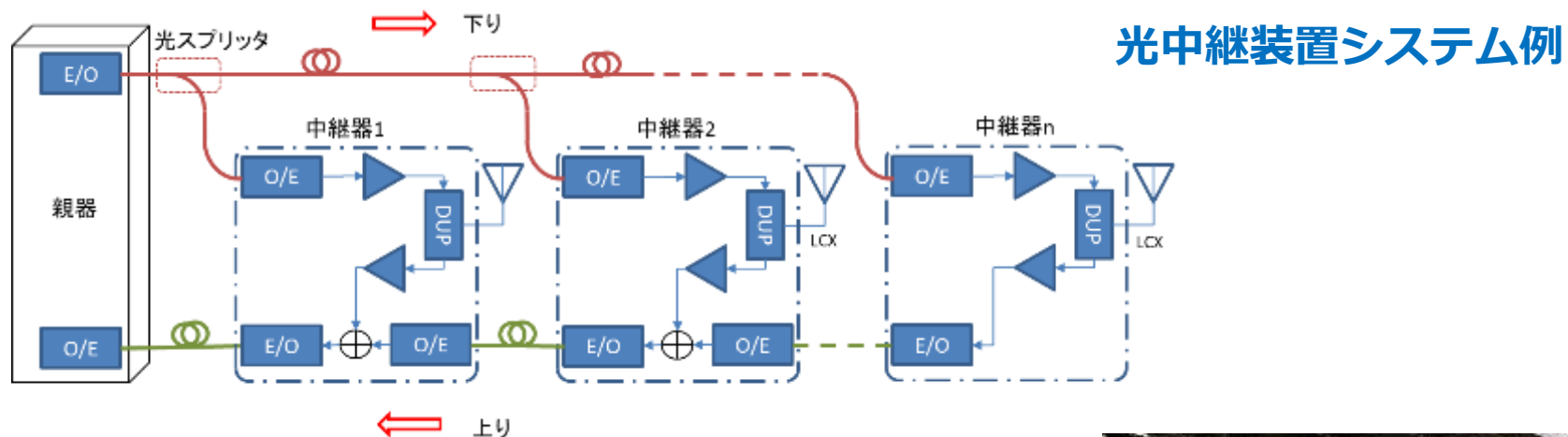
モバイルキャリア共用装置による
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



列車用業務無線システムにおいて、既存設備の更新需要獲得、及び地上車上通信インフラの高速化を目的とした新システム移行プロジェクトへの参画を目指す。



光変換部
(E/O・O/E)



送受信部



ドローン監視（電子・通信用機器事業）

ドローンビジネスの世界市場規模は2022年で約2兆円まで成長。
また、ロシアによるウクライナ軍事侵攻などの影響で、ドローン需要が急激に増加しております。開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



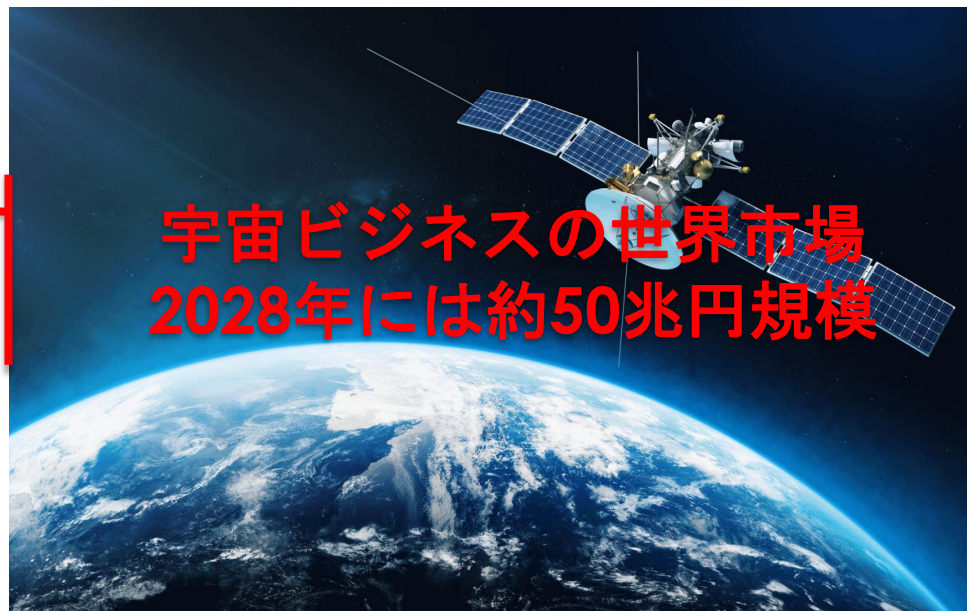
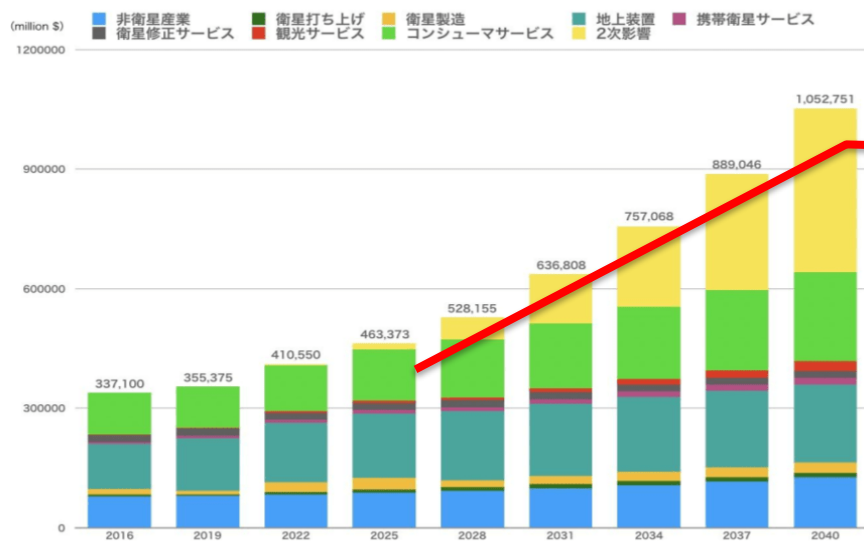
物流サービス



民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小形衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用 

② 生産・品質管理システムの構築 

③ サプライヤーに対する出図業務の電子化 

④ RFIDを活用した設備管理システムの導入 

⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化 

We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



今期方針 再生可能エネルギー事業「小形風力発電所開発の加速」

・今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した新たな収益基盤の確立を目指していく。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境により売却を行うことも検討していく。

<社会環境>

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

<事業の方向性>

小形風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

<施策>

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

<開発計画>

単位：基		2021/3 連系実績	2022/3 連系実績	2023/3 通期実績	2024/3 計画
小形風力発電所 () 内の数は現時点で の予定数	年間	23	10	43	40~70
	累計	23	33	76	116~146

<売却・保有計画>

単位：基		2021/3 実績	2022/3 実績	2023/3 実績	2024/3 計画
保有		19	12	49	82 ※1
売却		4	22	6	75

2024年3月期 通期業績予想

- 引き続き2024年3月期も外部環境の影響を受ける可能性が高いが、通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2024/3 通期計画	 2023/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B)
売上高	6,035	3,294	+2,741
営業利益	66	△437	+503
経常利益	7	△514	+521
当期純利益	4	△482	+486

配当予想

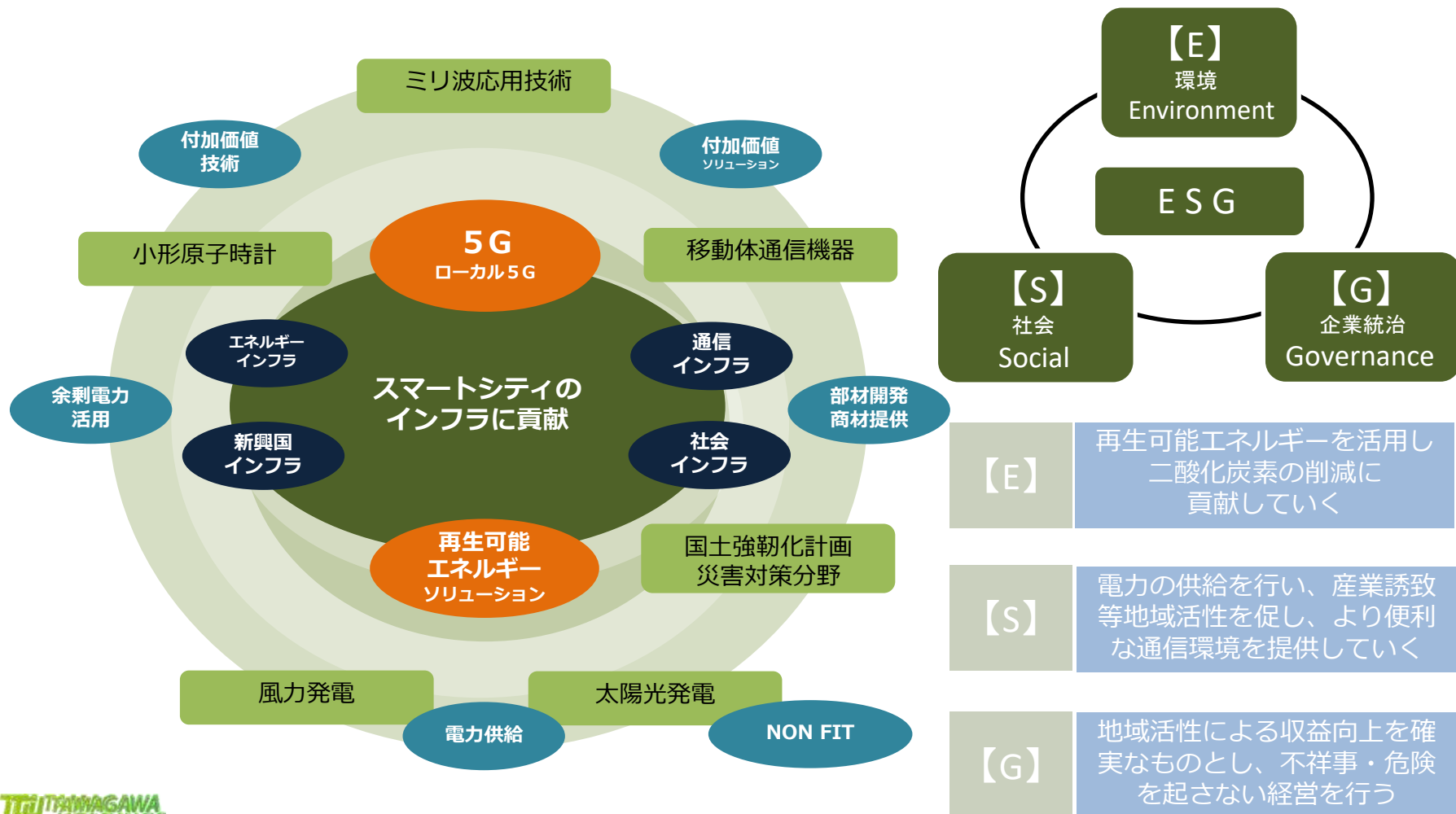
- ・事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～15円を計画中
- ・今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2022年3月期	実績	0円	7円	7円
2023年3月期	実績	0円	5円	5円
2024年3月期	予想	0円	5～15円	5～15円

中期事業戦略

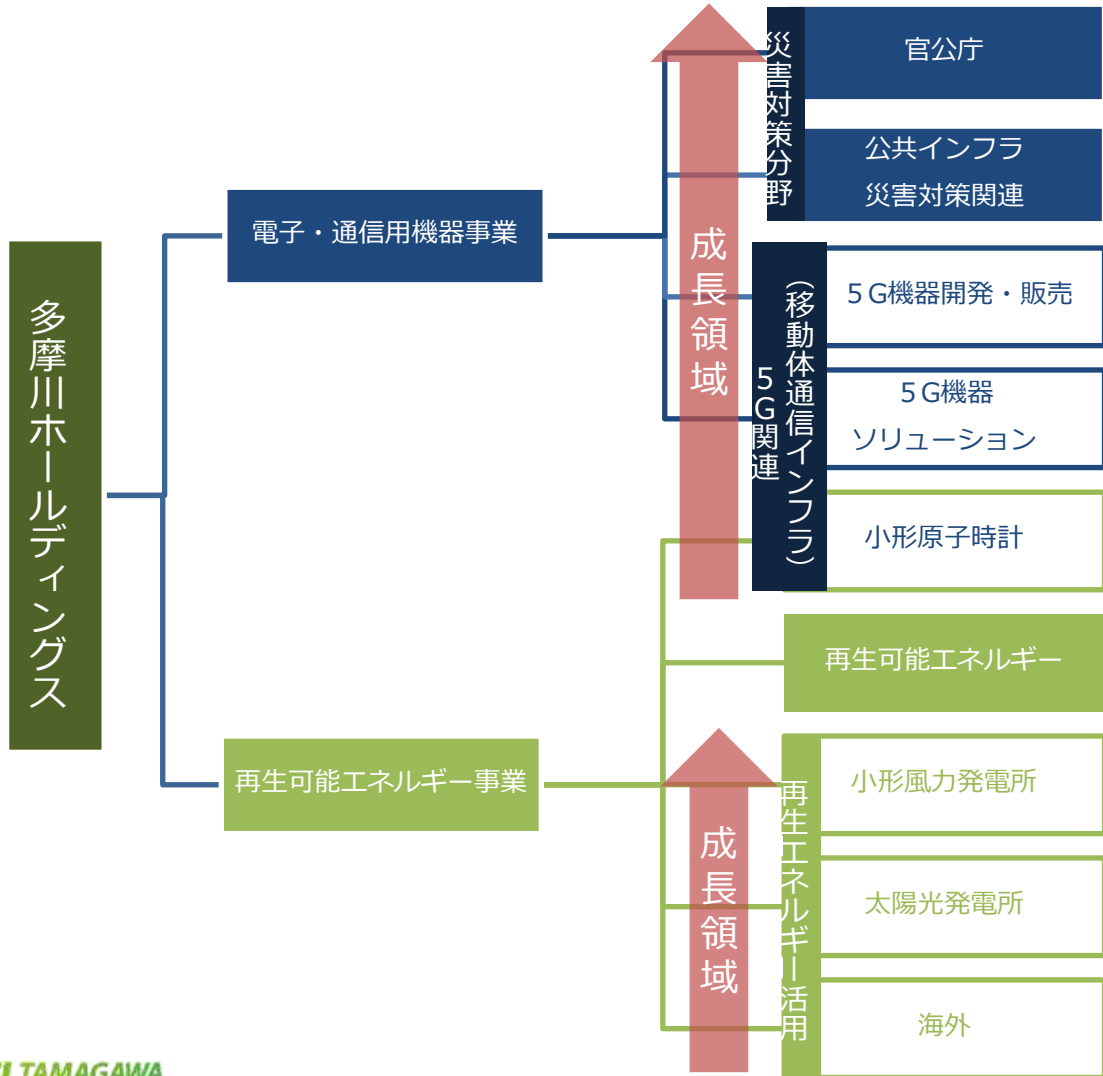
ビジネスモデルと中長期ビジョン

- 時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



中期事業戦略（全体像）

・電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小形風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する



ミリ波の応用技術力

国土強靱化計画により公共インフラの高度化が推進され、需要が増加している環境下で提案範囲を拡大し、大規模システムとして受注することにより、事業の拡大を目指す

5Gマクロセル基地局向けサブ6帯コンポーネントを国内外に拡販

ナビック、TMY（台湾）と連携による病院等高度な通信を必要とする施設へ部材調達、機器開発・販売、ソリューションを提供

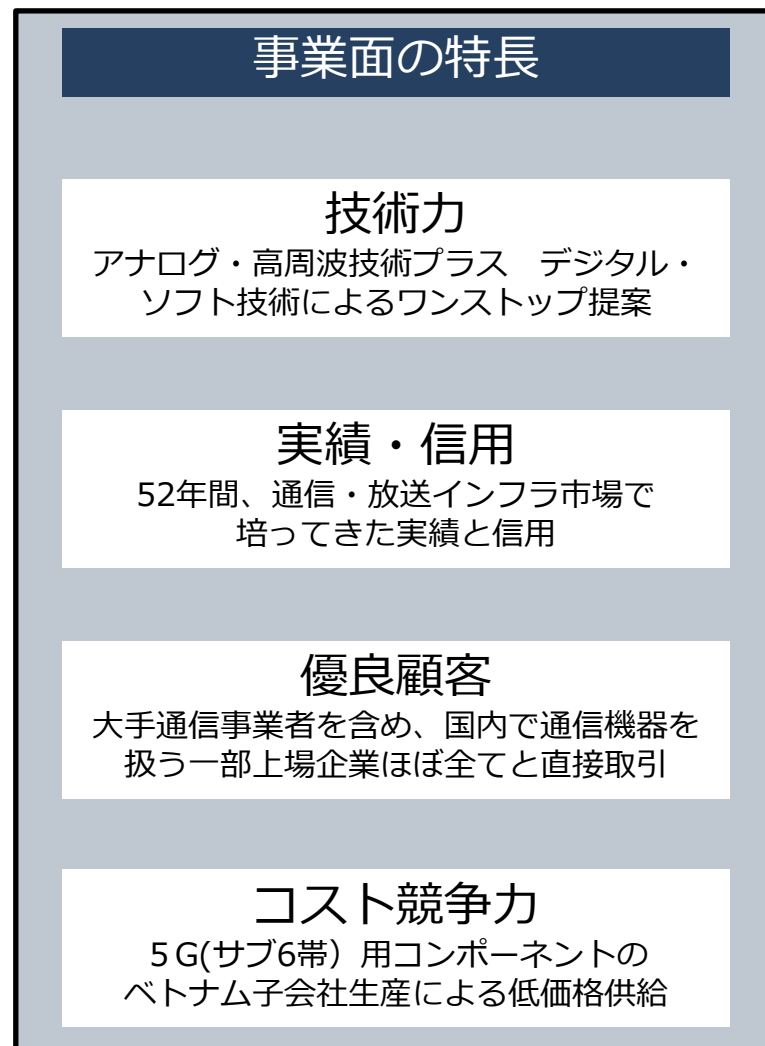
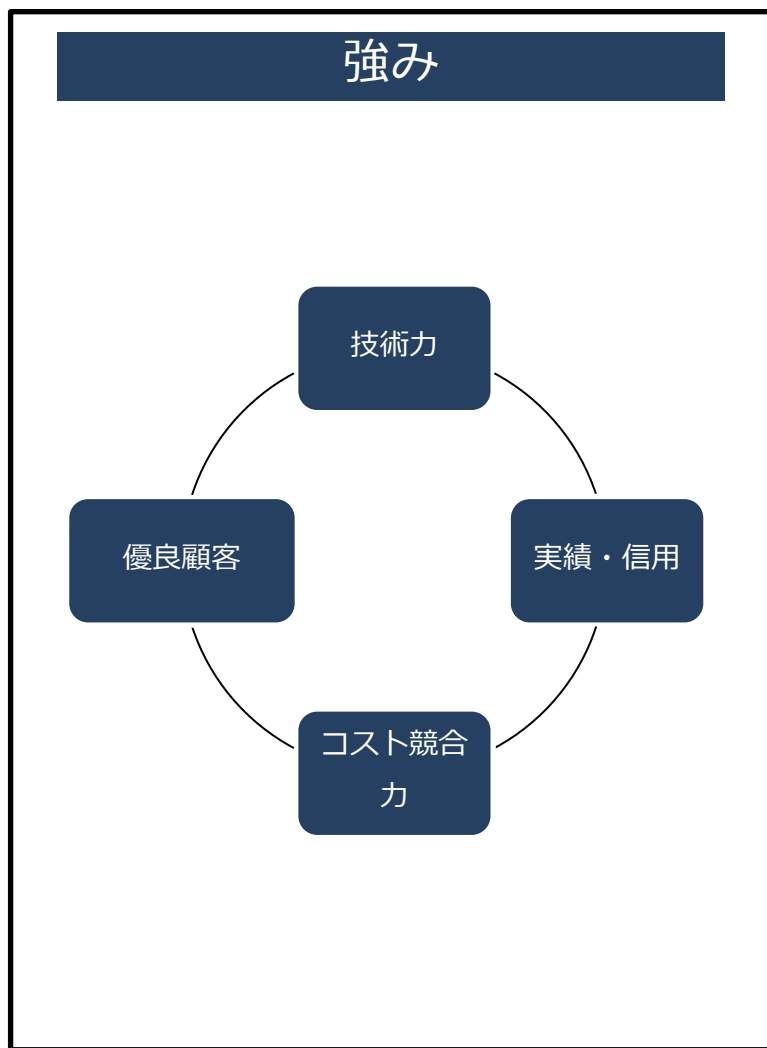
精密な時間の同期をビジネスへ展開（東北大学との小型原子時計開発）



小形風力発電所の開発を加速

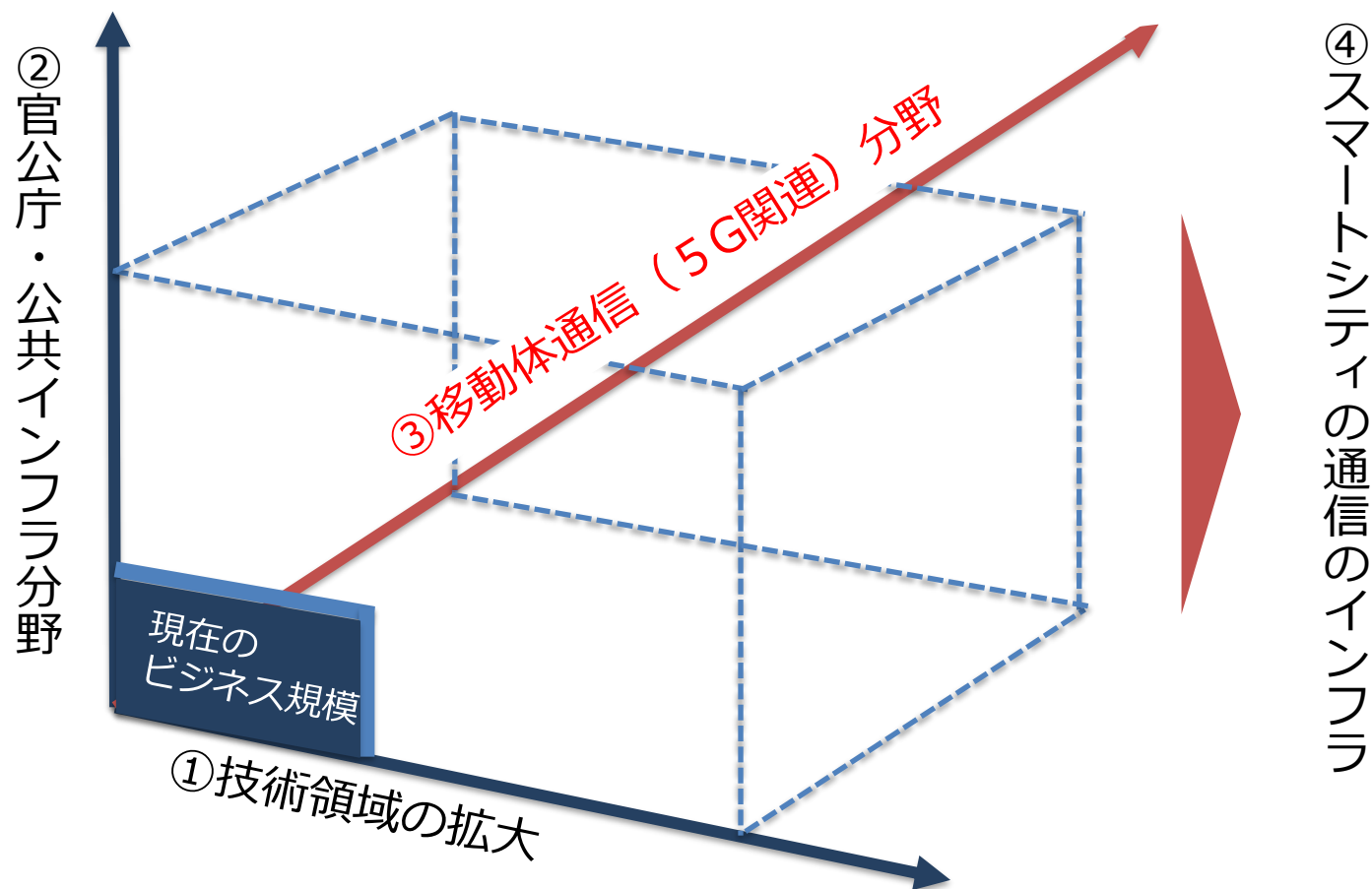
NON FITを見据えて今後事業を展開

インドネシア小水力発電所導入



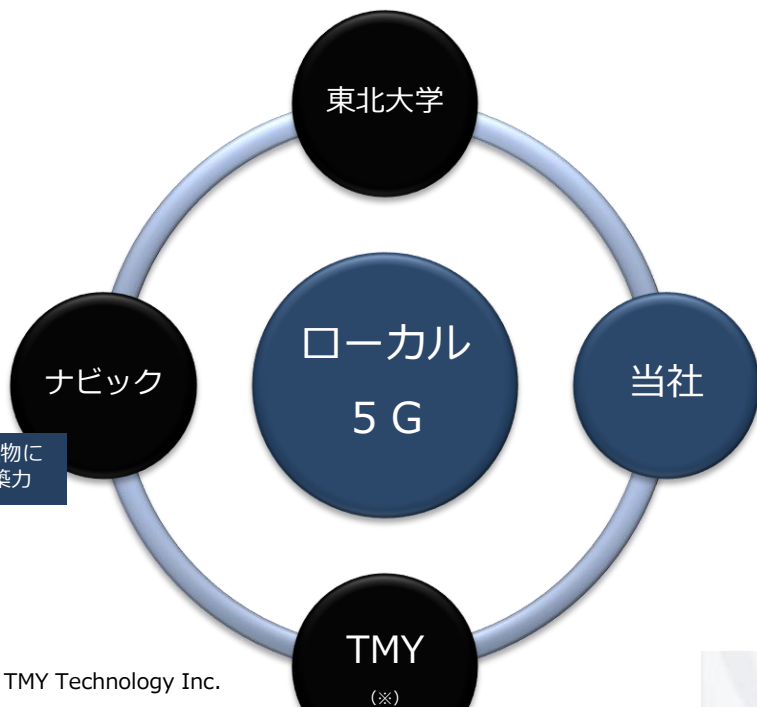
中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



Wi-Fiをベースとして個別建物におけるローカル5 G環境構築力

ミリ波に関する計測・検査装置やアンテナ等の設計、開発技術

ミリ波応用技術力

5 G 関連機器のR&D

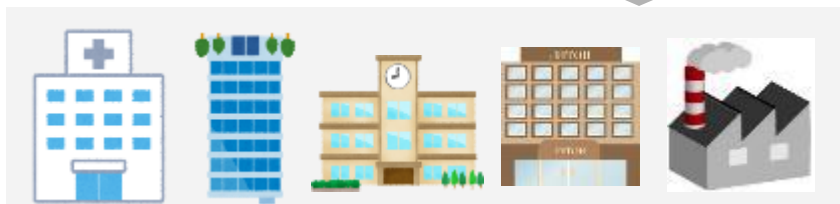
回線設置技術力

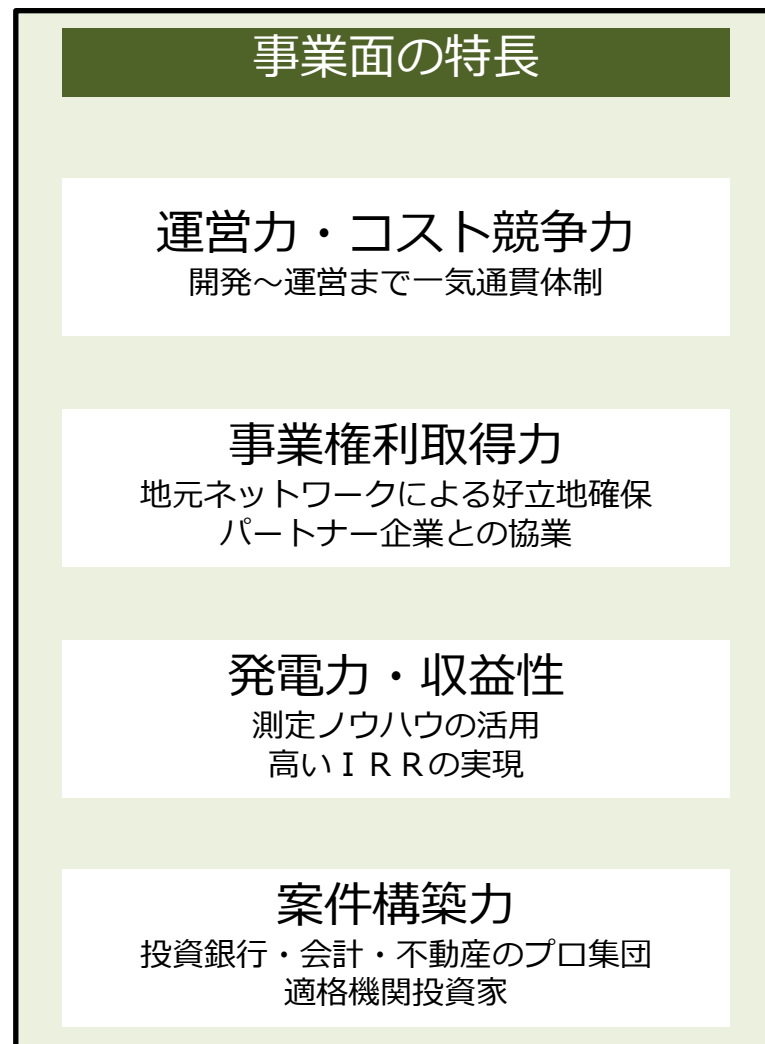
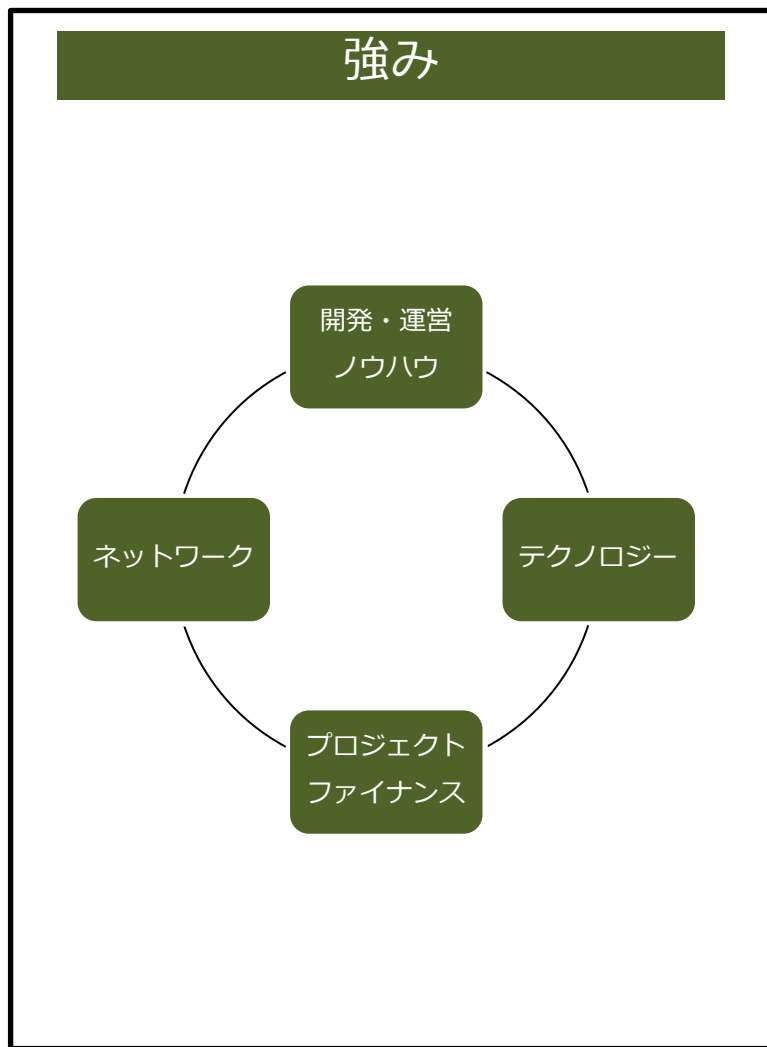
システム力

多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

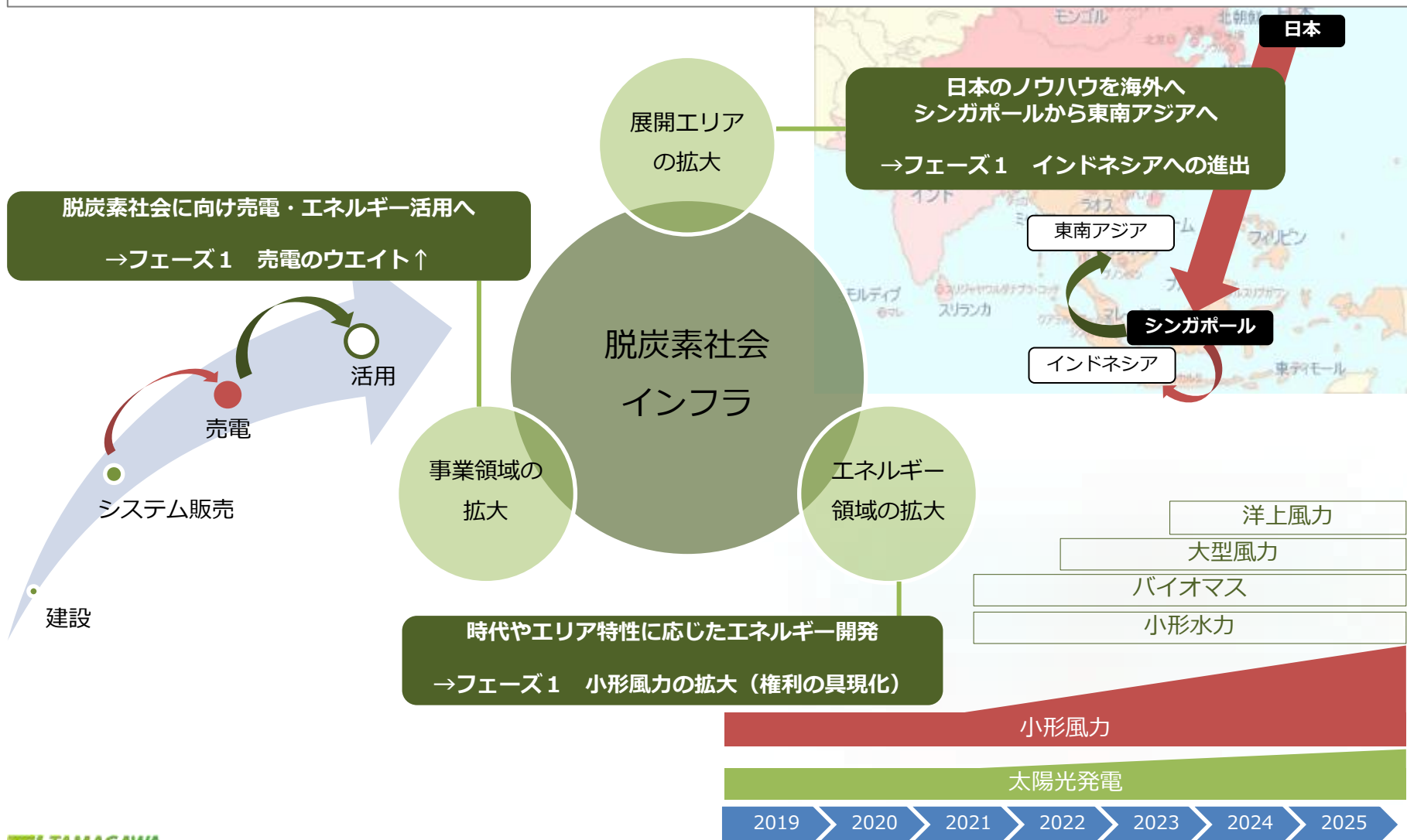
大容量化・高速化





中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

- 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
 - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大



Appendix



小形風力発電所（北海道）



自社発電所



茅野市金沢高圧 1 区画 パネル容量 629.7kW



佐久市茂田井高圧 1 区画 パネル容量 818.4kW

開発発電所



牛久市低圧2区画発電所①



牛久市低圧2区画発電所②



かすみがうら市加茂低圧4区画発電所①



かすみがうら市加茂低圧4区画発電所②

会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榎沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	〒105-0014 東京都港区芝2-28-8 芝二丁目ビル 11階
資本金	2,535,100千円 (2023年3月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	スタンダード市場 6838
従業員数	単体12名 グループ全体250名 (2023年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

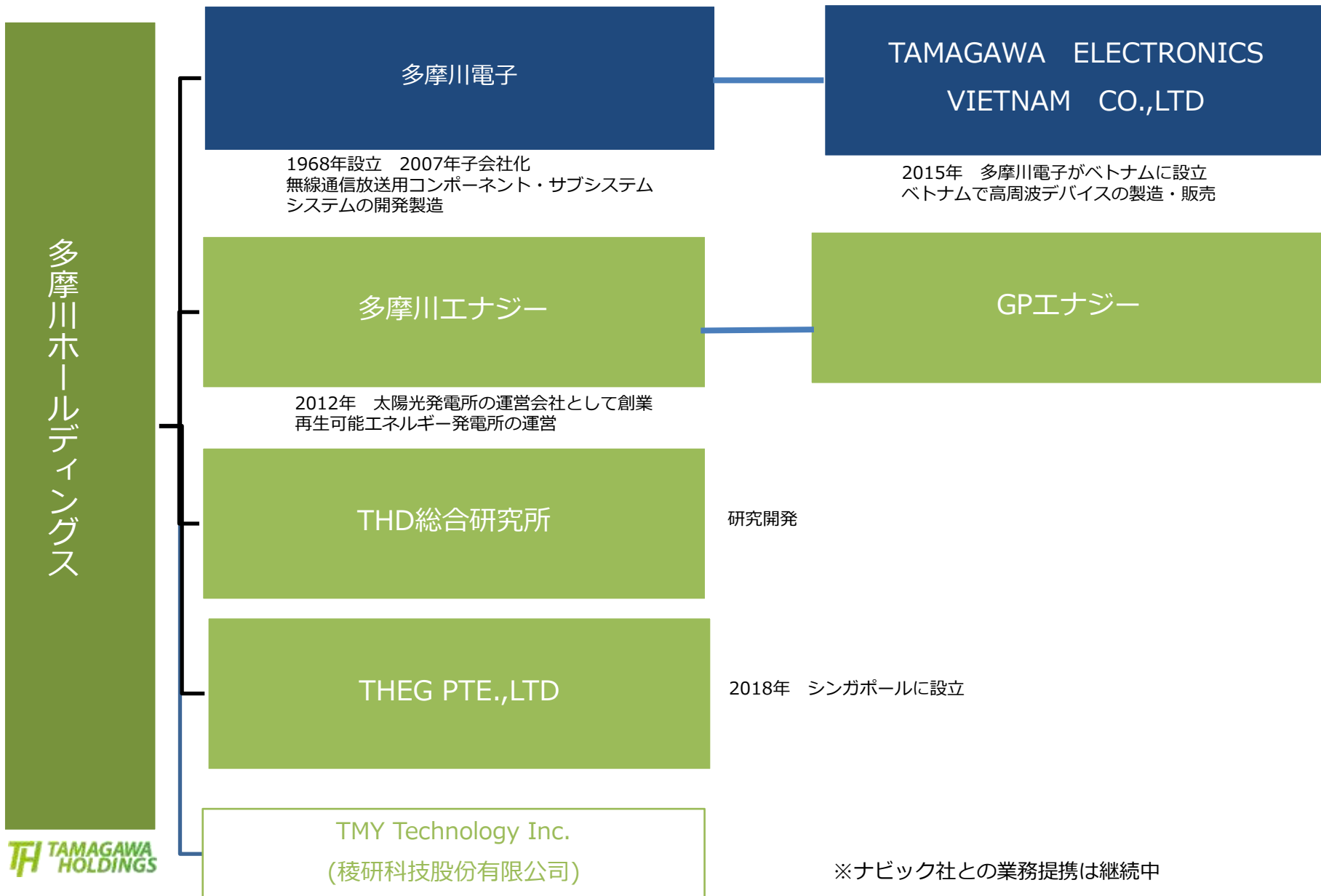
「再」生エネルギーの普及

"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment

グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2023年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>